

平成 3 0 年 度

み や き 町 主 要 事 項 一 覧

— 目 次 —

《一般会計》

○総務課

庶務・人事担当	.....	1
選挙・防災担当	.....	2

○財政課

財政担当	.....	7
管財担当	.....	8

○企画調整課

企画調整担当	.....	9
女性活躍推進担当	.....	17
秘書・広報担当	.....	20

○国土調査室

国土調査担当	.....	21
--------	-------	----

○保健課

国保・医療担当	.....	22
---------	-------	----

○住民窓口課

住民担当	.....	23
------	-------	----

○環境福祉課

福祉担当	.....	24
環境衛生担当	.....	27

○地域包括支援センター

高齢者福祉担当	.....	36
---------	-------	----

○健康増進子ども未来課

子ども福祉担当	.....	41
健康づくり担当	.....	53

○建設課

管理担当	.....	63
工務担当	.....	67

○産業課

農政担当	.....	70
土地改良担当	.....	75

○まちづくり課

定住総合対策担当	.....	76
----------	-------	----

○学校教育課

学校教育担当	.....	82
学校給食担当	.....	88

○社会教育課

社会教育担当	.....	89
社会体育担当	.....	95

《特別会計》

国民健康保険特別会計	.....	98
下水道事業特別会計	.....	104
工業用地取得造成事業特別会計	.....	107
ふるさと寄附金基金特別会計	.....	108

**主 要 事 項**

部名	総務部
課名	総務課
担当	庶務・人事担当

(単位：千円)

事項名	地区有線放送施設事業
細事項名	地区有線放送施設事業補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,500	0	0	0	0	1,500

1. 目 的            町の広報活動を促進するため、区が放送に必要な施設の新設及び修理に要する事業費に対して「みやき町地区有線放送施設事業補助金交付規則」に基づいて補助金を交付する。  
補助率：事業費の2/3を補助し、上限額は300千円(平成30年度より実施)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地区有線放送施設事業補助金	地区有線放送施設として、増幅器等の購入及び配線工事並びにこれらの施設の修理等に係る経費の一部を補助する。	1,500	0	0	0	1,500	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防犯対策事業
細事項名	防犯対策施設整備費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,916	0	0	0	0	2,916

1. 目 的            夜間の犯罪や事故を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進のため、地区の要望に応じて防犯灯の整備・維持を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防犯灯設置改修事業	各区の要望に基づき防犯灯の新規設置を行う。	2,916	0	0	0	2,916	設置改修は全額町、電球交換は地区負担

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	交通安全対策事業
細事項名	交通安全対策事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
14,916	0	0	0	14,916	0

1. 目 的            道路における危険を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進による交通安全対策を図るため、また通学路の安全対策を図るため、カラー舗装・路面標示、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を、地区の要望に応じて整備する。
  
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
交通安全施設設置事業	各区の要望に基づき、カラー舗装・路面標示及びカーブミラー等の交通安全施設の設置とともに、通学路の安全対策を行う。	14,916	0	0	14,916	0	

**主 要 事 項**

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	選挙費
細事項名	選挙費

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
12,160	0	10,511	0	1,649	0

1. 目 的           平成31年1月10日任期満了に伴う、佐賀県知事選挙を執行する。  
                   平成31年3月31日任期満了に伴う、三根土地改良区総代選挙を執行する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
選挙費	2選挙の執行経費	12,160	10,511	0	1,649	0	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	消防施設整備事業
細事項名	消防施設整備事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
19,150	0	0	0	19,150	0

1. 目 的            地区要望に基づき消防委員会に諮った結果に伴い、水道管敷設替えを含む消火栓4基の整備及び老朽化した消火栓の改修を今年度より年次計画で行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
消火栓新設改修事業	地区要望消火栓新設及び老朽化消火栓改修の工事負担金	19,150	0	0	19,150	0	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	消防格納庫立替事業
細事項名	消防格納庫立替事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
12,375	0	0	12,100	0	275

1. 目 的            三根分団第1部、第3部、第4部、第5部の格納庫が、建築後48年を経過しているため、合併後の平準化を図るため、立替を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
消防団格納庫建替事業	三根分団第5部の格納庫の建替え	12,375	0	12,100	0	275	



主 要 事 項

部 名	総 務 部	財 政 課	財 政 課
課 名	財 政 課	財 政 課	財 政 課
担 当	財 政 課	財 政 課	財 政 課

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	地方消費税交付金
細 事 項 名	地方消費税交付金(社会保障財源化分)

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,963,769	925,100	486,144	0	734,511	1,818,014

1. 目 的

地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)については、社会保障4経費(制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費)及びその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています(根拠法令:消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項)。以上の趣旨を踏まえ、平成30年度一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事 業 内 容

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 190,358千円  
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,963,769千円

区 分	事 業 名	全 事 業 費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国・県	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税	一般財源	
社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	社会福祉	社会福祉費	50,716	4,372	0	938	4,754	40,652
		老人福祉費	264,880	765	0	251,905	1,279	10,931
		障害者福祉費	847,639	608,507	0	38,199	21,039	179,894
		子ども・子育て事業費	1,581,727	785,422	0	378,180	43,781	374,344
		小計	2,744,962	1,399,066	0	669,222	70,853	605,821
	社会保険	国民健康保険費	236,540	499	0	15,221	23,121	197,699
		介護保険費	280,214	0	0	0	29,340	250,874
		後期高齢者医療費	478,391	0	0	0	50,091	428,300
		国民年金事業費	324	324	0	0	0	0
		小計	995,469	823	0	15,221	102,552	876,873
	保健衛生	保健衛生総務費	67,323	2,496	0	1,818	6,598	56,411
		予防費	106,286	3,558	0	34,008	7,195	61,525
		母子衛生費	36,067	5,301	0	9,598	2,216	18,952
		保健衛生施設費	13,662	0	0	4,644	944	8,074
		小計	223,338	11,355	0	50,068	16,953	144,962
		合 計	3,963,769	1,411,244	0	734,511	190,358	1,627,656

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

主 要 事 項

部名	総務部
課名	財政課
担当	管財担当

(単位：千円)

事項名	公共施設等総合管理計画
細事項名	公共施設等総合管理計画個別計画書策定

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
11,114	0	0	0	0	11,114

1. 目 的            平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画で挙げる個別の施設に対して、国より平成32年度までにこれらの個別計画書を作成する旨の通達があり、総合管理計画における全体的な状況分析の施設ごとの詳細な個別計画を策定して、施設間の調整等を図れる様にするものです。
  
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
公共施設等総合管理計画の 個別計画書策定業務委託	国からの通達により、総合計画の施設ごと個別計画書の策定を行う。 当該事業は2ヶ年事業。 1年目事業費：11,114千円 2年目事業費： 5,757千円 総 額：16,871千円	11,114	0	0	0	11,114	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地域資源振興費
細事項名	地域資源振興費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,791	0	0	0	1,791	0

1. 目 的            名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、町民の緑や自然、歴史的計画の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓蒙を推進するため、地域財産の保全、環境整備、啓蒙活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
名木・景勝保全整備事業	登録した名木・景勝に対し、看板を設置するなどして、啓蒙活動を行う。また名木・景勝の管理団体などに対し、維持管理に対する補助金を交付する。	1,791	0	0	1,791	0	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地方創生事業費
細事項名	地方創生事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
13,222	0	0	0	9,748	3,474

1. 目 的            みやき町の地方創生事業として、位置付けられた各種事業を展開し、まち・ひと・しごと創生法の主旨に則ったまちづくりに努める。人口ビジョン・総合戦略推進委員謝金やメディカルコミュニティ施設整備の開発事業の促進に関する委託料などを予算計上し、地方創生を生き抜く人材育成を目指す。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地方創生事業	メディカルコミュニティ施設整備の開発事業の促進に関する委託料  など	13,222	0	0	9,748	3,474	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	企 画 調 整 課
担 当	企 画 調 整 担 当

(単位：千円)

事 項 名	さが未来スイッチ交付金事業
細 事 項 名	さが未来スイッチ交付金事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
32,921	0	4,390	0	28,531	0

1. 目 的      さが未来スイッチ交付金事業は、佐賀県さが創生推進課所管の補助事業であり、実質的過疎地域という概念に該当するエリアを選定し、その該当エリアで市町が考える様々な地域づくり施策に対し、50%を補助するものである。平成30年度は、みやき町は「山田地区」「東尾地区」を選定し、「山田地区」は、ひまわり園を中心とした「山田地区観光地重点整備事業」、「東尾地区」は「休耕田を活用した六次産業化事業」で事業申請を計画している。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
さが未来スイッチ交付金事業	山田地区観光地重点整備事業 東尾地区休耕田を活用した六次産業化事業	32,921	4,390	0	28,531	0	補助要綱としては、補助率50%であるが、補助対象外経費も当初予算に計上しているため、実際には約20%に留まる。

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	肥前さが幕末維新博補助金事業費
細事項名	肥前さが幕末維新博補助金事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,592	0	1,656	0	1,936	0

1. 目 的            平成29年度、年度途中に創設された佐賀県の補助金制度であり、さが幕末維新博の関連事業を市町が行う場合、平成29-30年度の2カ年で上限1,500万円、補助率2/3で佐賀県が市町に対して補助金を交付する。みやき町としては、社会教育課が偉人賢人史編集業務と、企画調整課が市村清氏を顕彰するパネル展や千栗土居公園を(仮称)市村記念蓮公園として、再整備する計画で補助金申請準備を行っている。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
肥前さが幕末維新博補助金事業	千栗土居公園再整備工事設計委託料、市村清展パネル制作委託料など  ※工事費は設計が終了した6月補正で計上予定	3,592	1,656	0	1,936	0	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地域情報化事業費
細事項名	地域情報化事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
115,099	0	0	0	0	115,099

1. 目 的            基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努めていく。平成30年度事業としては、現在古くなっている庁内の端末を更新し、業務の効率向上を目指す。また、元号の改正に伴い必要なシステム改修を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
情報系システム事業費 基幹系システム事業費	庁内LANシステム保守料	2,358	0	0	0	2,358	
	庁内LANセキュリティ関係保守料	3,305	0	0	0	3,305	
	庁内無線LAN保守料	2,400	0	0	0	2,400	
	庁内端末更新作業委託料	4,089	0	0	0	4,089	
	セキュリティポリシー作成委託料	2,700	0	0	0	2,700	
	システム改修業務委託料	3,305	0	0	0	3,305	
	基幹系システム機器費用	65,121	0	0	0	65,121	
	情報系システムクラウド利用料	14,978	0	0	0	14,978	
	情報系端末賃借料	13,610	0	0	0	13,610	
	県セキュリティクラウド負担金	3,233	0	0	0	3,233	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地方創生費(推進交付金事業)
細事項名	地方創生費(推進交付金事業)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
29,316	5,000	0	0	24,316	0

1. 目 的            内閣府からの地方創生推進交付金については、平成28年度に地域再生法に基づく地域再生計画を提出し、3カ年事業の認定を受けている。交付金としては単年度申請・精算という形であるが、みやき町としては、持丸古民家活用事業を事業の柱として、平成28年度からの継続事業で計画している。平成30年度については、継続の古民家改修工事及びプロモーション費用などを計上している。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地方創生事業費(推進交付金事業)	持丸古民家活用事業	29,316	5,000	0	24,316	0	補助要綱としては、補助率50%であるが、補助対象外経費も当初予算に計上しているため、実際には約17%となっている。



主 要 事 項

部名	総	務	部
課名	企	画	調 整 課
担当	企	画	調 整 担当

(単位：千円)

事項名	地域おこし協力隊事業費
細事項名	地域おこし協力隊事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
23,568	0	0	0	0	23,568

1. 目 的            多様なスキルを持つ都市地域の人材を「地域おこし協力隊」隊員として委嘱し、隊員の活動を通じて地域活性化を図ると共に、隊員の本町への定住・定着を図る。総務省の財政上の支援措置として、1人当たり4,000千円の特別交付税措置がある。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊員(想定5名分)の給与、厚生費、事業費等	23,568	0	0	0	23,568	

**主 要 事 項**

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地域おこし協力事業費
細事項名	地域おこし協力事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
15,232	0	0	0	15,232	0

1. 目的 地域を活性化する目的で、六次産業化事業や官民連携事業に特化して取り組む目的として、新設した事業費。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域おこし協力事業費	六次産業化アドバイザー事業 委託料など	15,232	0	0	15,232	0	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	町民祭事業
細事項名	町民祭事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
6,050	0	0	0	6,050	0

1. 目 的            町内外の住民に広くみやき町の豊かな自然や歴史文化及び様々な住民活動について知ってもらい、町民の融和と親睦を深めることにより、産業の活性化や個性的な文化の育成を図り、今後のみやき町が人々にとって、より魅力にあふれた町へと発展することを目指す。  
 平成27年9月「健幸長寿のまち」宣言をしたことにより、平成27年度から健康増進を啓発する目的で「健幸フェスタ」も同時開催している。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町民祭事業	町民が親しみ、子どもから高齢者まで参加しやすいイベント及び地元特産品の販売を実施、「健幸フェスタ」も同時開催	6,050	0	0	6,050	0	

**主 要 事 項**

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業
細事項名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
36,915	0	0	0	36,915	0

1. 目 的           みやき町内はもちろん、県内外の食・文化・人・自然の交流拠点として四季彩の丘みやきを整備し、婚活・子育てを中心とした情報発信、文化展や催事を継続して事業展開する。  
また、施設内の建物や自然環境の維持管理と整備を充実させ、みやき町町民の憩いの拠点・場所とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
四季彩の丘みやき交流拠点 整備事業	婚活・子育てや各種文化展等 のイベント事業及び自然を利用した施設整備	36,915	0	0	36,915	0	

**主 要 事 項**

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	消費生活相談業務委託
細事項名	消費生活相談業務委託

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,046	0	606	0	0	440

1. 目 的 消費生活に関する被害・苦情の内容が悪質・複雑化し、相談件数も増加していることから、速やかな被害者救済のために高度な専門知識をもった消費生活相談員を設置し、相談体制の充実、レベルアップを図る。また、被害の未然防止の啓発に努める。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
消費生活相談業務委託	消費生活相談員設置 (相談日は毎週月・水曜日で 年95回、月曜日の46回分は 消費者行政推進事業費補助 金で全額補助)	1,046	606	0	0	440	定額

主 要 事 項

部名	総 務 部
課名	企 画 調 整 課
担当	秘 書 ・ 広 報 担当

(単位：千円)

事 項 名	指定統計調査
細 事 項 名	指定統計調査

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,262	0	1,214	0	0	48

1. 目 的

- 指定統計調査とは、行政上の基礎資料を得ることを目的とする調査
- ・学校基本調査----- 幼稚園、小・中学校、高校、専門学校を対象として実施(毎年)
  - ・経済センサス調査 ----- 事業所、企業の経済活動の実態調査(H31年調査準備経費及び調査区管理経費)
  - ・統計調査員確保対策 --- 統計調査員の安定確保を図るため、調査員の登録や研修を実施(毎年)
  - ・工業統計調査----- 工業の事業所について、業種、従業員等の実態調査(毎年)  
※経済センサス活動調査実施年と前年はなし
  - ・住宅・土地統計調査---- 抽出世帯を対象として住宅及び土地に関する実態調査(5年ごと)
  - ・農林業センサス----- 農林業を営んでいるすべての農家・法人を対象として実施(5年ごと)  
(H31年調査準備経費)
  - ・国勢調査----- すべての人と世帯を対象に実施する国の最も重要な調査(5年ごと)  
(H32調査調査区設定経費)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
統計法第2条によって指定された統計調査	上記のとおり	1,262	1,214	0	0	48	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	国土調査室
担当	国土調査担当

(単位：千円)

事項名	国土調査事業
細事項名	国土調査事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
18,881	0	12,081	0	75	6,725

1. 目 的            国土調査(地籍調査)は一筆一筆の土地について、その所在・地番・地目・所有者の調査、境界・面積の測定を行い、結果を地図、簿冊にする事業。この事業を行うことにより、固定資産税の課税の適正化、境界のトラブルの未然防止、各種公共事業における測量業務の効率化等が図られる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
国土調査	国土調査事業 大字簗原の一部 大字原古賀の一部 0.53km <sup>2</sup> 628筆	18,881	12,081	0	75	6,725	県3/4

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国 保 ・ 医 療 担当

(単位：千円)

事項名	予防費
細事項名	PET検診事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,560	0	0	0	2,560	0

1. 目 的           PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進に資することを目的としている。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
PET(陽電子放射断層撮影) 検査費用助成事業費	35歳以上の町民を対象に、 PET検査費用の内32,000円 を助成する。 (32,000円×80人分)	2,560	0	0	2,560	0	



主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	住 民 窓 口 課
担当	住 民 担当

(単位：千円)

事項名	戸籍住民基本台帳費事業
細事項名	戸籍住民基本台帳費事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,488	2,549	0	0	0	2,939

1. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
コンビニ交付事業	コンビニ交付サービスは、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、現在戸籍・附票、住民票、印鑑証明書を取得できるサービス 開始時期 平成29年2月	2,939	0	0	0	2,939	特別交付 税で1/2措 置
通知カード・個人番号カード 関連委任事務交付金	通知カード・個人番号カード関 連委任事務	2,549	2,549	0	0	0	10/10

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	社会福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
897,424	380,815	231,825	0	40,287	244,497

2. 事業内容 (1/3)

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
民生委員児童委員協議会費	民生委員児童委員協議会の開催及び補助金支出情報交換等を行うことで、活動を円滑に進める	10,528	4,247	0	1,268	5,013	県1/2 (町単有)
社会福祉団体補助等事業	社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図る	38,024	0	0	500	37,524	
地域生活支援事業	日常生活用具給付事業 意思疎通支援事業 相談支援事業 虐待防止センター事業 移動支援事業 日中一時支援事業 成年後見制度利用支援事業 難聴児補聴器購入助成事業 等	16,658	8,406	0	453	7,799	国1/2 県1/4

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	社会福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
897,424	380,815	231,825	0	40,287	244,497

2. 事業内容 (2/3)

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
障害者補装具費支給事業	障がい者の補装具購入及び修理費の支給を行うことにより、日常生活の効率向上を図る	4,386	3,289	0	0	1,097	国1/2 県1/4
障害者医療費	障がい者(児)等の障害を除去・軽減するための医療費及び重度重複障害者等の医療費助成を行い、福祉の向上を図る ①更生医療 ②育成医療 ③療養介護医療	41,637	31,144	0	0	10,493	国1/2 県1/4
重度心身障害者医療費助成事業	重度障がい者へ医療費の助成を行うことで、保健の向上と福祉の増進を図る(自己負担分から1月500円を控除した額を助成)	59,216	29,568	0	0	29,648	県1/2

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	社会福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
897,424	380,815	231,825	0	40,287	244,497

2. 事業内容 (3/3)

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
障害福祉サービス給付事業	障がい者が利用する施設・訪問系サービス等に対し、介護給付費・訓練等給付費を支給し、福祉向上を図る	602,908	449,985	0	0	152,923	国1/2 県1/4
特別支援学校放課後児童健全育成事業	日中、保護者が家庭にいない児童等を対象に、佐賀県立中原特別支援学校内に放課後児童クラブを開設することにより、児童の健全な育成を図る	19,098	7,473	0	11,625	0	県1/2
障害児通所等給付事業	障がい児が事業所への通所等を行い、日常生活における基本的な動作及び生活能力の向上等を図るため、通所等に係る給付費を支給	104,969	78,528	0	26,441	0	国1/2 県1/4

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事 項 名	地球温暖化防止対策事業
細 事 項 名	グリーンカーテン事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
27	0	0	0	0	27

1. 目 的 地球温暖化防止実行計画の温室効果ガス排出量の削減目標数値を達成するため、一つの施策としてグリーンカーテンを設置する。  
また、住民に見てもらうことにより、住民の省エネ意識の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
グリーンカーテン事業	防災センター、中原庁舎、三根庁舎、こすもす館、南花園にグリーンカーテンを設置。	27	0	0	0	27	

3. 事業主体 町

4. 事業期間 平成 30 年 6 月 ~ 平成 30 年 10 月

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事項名	スズメバチ等駆除費補助金
細事項名	スズメバチ等駆除費補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
350	0	0	0	0	350

1. 目的 個人所有の土地・家屋に営巣した、スズメバチなどの命の危険を伴う蜂の営巣除去については、女性や高齢者など、自力で蜂の駆除を行うことができない場合が多い。  
スズメバチ等の営巣による被害の拡大を防ぎ住民の安全な環境の推進をはかるために、その所有者等が蜂駆除専門業者に駆除を委託した場合の助成として、その経費の半額を補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スズメバチ等駆除費補助金	町内の私有地敷地内に営巣した、スズメバチ等の命の危険を伴う蜂の、専門業者による営巣除去費に対する補助	350	0	0	0	350	

3. 事業主体 町

4. 事業期間 平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事項名	上水道供給事業
細事項名	配水管布設整備費補助事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
6,000	0	0	0	6,000	0

1. 目 的            地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図る事を目的として、地下水飲用者が公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行う。

2. 事業内容

① 既設配水管からの延長が給水希望戸数×25m

※佐賀東部水道企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準等に関する要綱」に基づき、企業団が配水管を布設する。

② 既設配水管からの延長が給水希望戸数×25mを超えた分

※給水希望者が佐賀東部水道企業団に分担金を支払い配水管布設を委託する。

助成

配水管の布設費用は高額になる場合もあり、地下水飲用者が上水道に切り替える際の障壁となる場合があります。そのため、平成27年度第4四半期より配水管布設に要した経費の一部について助成する制度を新設しました。

【助成の条件】

- ・配水管が布設されていない個所の地下水飲用者を対象とする
- ・給水希望者 3戸以上が同時に布設申請する場合
- ・企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準」に基づき配水管布設を行う工事であること  
(3,000,000円限度)

3. 事業主体        町

4. 事業期間        平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事項名	資源回収推進奨励事業
細事項名	資源回収推進奨励事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,518	0	0	0	0	1,518

1. 目 的           ごみ減量化を図る為、資源物の再利用を推進し、各種団体における資源物回収活動を奨励する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
資源回収推進奨励事業	交付対象は、営利を目的としない団体で、年3回以上実施する。 交付額は、1回につき30,000円を限度。 対象品目は、古紙類、古繊維類、アルミ缶・スチール缶、1升ビン・ビールビン。	1,518	0	0	0	1,518	

3. 事業主体       各資源回収団体

4. 事業期間       平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月



**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事項名	環境美化活動奨励事業
細事項名	環境美化活動奨励事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
2,304	0	0	0	0	2,304

1. 目 的           ごみ等の散乱防止及び排出抑制、分別指導などの活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
環境美化活動奨励事業	ごみ問題に関する活動を自発的に行う地区に対し交付。奨励金は、4月1日現在の世帯数に240円/戸を乗じた額。	2,304	0	0	0	2,304	

3. 事業主体       各行政区

4. 事業期間       平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	ごみ収集運搬委託業務

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
116,347	0	0	0	29,578	86,769

1. 目 的            町民・行政が一体となり、ごみの散乱防止対策による環境美化の推進を図り、排出の抑制、リサイクルの推進、廃棄物の減量化を目指し、迅速適正に処分を行うために一般廃棄物の収集運搬業務を委託し、生活環境の保全を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
ごみ収集運搬委託	校区別に家庭から排出された一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ)を収集し、環境施設組合へ運搬する。	116,347	0	0	29,578	86,769	その他の内容 ごみ処理 手数料

3. 事業主体        町

4. 事業期間        平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
383,107	0	0	0	0	383,107

1. 目 的            1市2町における一般廃棄物処理等の管理運営を共同処理する。  
 一般廃棄物に対して、町民・事業者・行政による分別収集体系の整備を図り、ごみの排出抑制・再資源化(リサイクル)が実現できる地域意識の改革を推進する。  
 リサイクルプラザにおいては、資源化物を選別・回収し、リサイクル及び減量化に関する住民啓発を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	一般廃棄物の処理、資源化物の選別回収等の共同処理施設の維持管理運営費	383,107	0	0	0	383,107	

3. 事業主体        鳥栖・三養基西部環境施設組合
4. 事業期間        平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	佐賀県東部環境施設組合負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
58,703	0	0	0	0	58,703

1. 目 的 現在稼働中のごみ処理施設は、地区との協定によりH35年度までの稼働となっている。  
 1市2町の枠組みに、新たに神崎市、吉野ヶ里町を含めた2市3町で次期ごみ処理施設に関する協議を進めた結果、H29.11.1に県知事より次期ごみ処理施設に関する一部事務組合「佐賀県東部環境施設組合」の設置許可を得た。  
 H30.1月以降、次期ごみ処理施設建設に関する事務事業については「佐賀県東部環境施設組合」で行い、稼働予定であるH36年度以降は2市3町における一般廃棄物の共同処理を行い、管理運営していく。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
佐賀県東部環境施設組合負担金	一般廃棄物の処理、資源化物の選別回収等の共同処理施設の維持管理運営費	58,703	0	0	0	58,703	

3. 事業主体 佐賀県東部環境施設組合
4. 事業期間 平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	し尿・汚泥処理事業
細 事 項 名	し尿手数料公費負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
9,447	0	0	0	9,447	0

1. 目 的            公衆衛生の向上を図り、町民の健康で快適な生活を確保することを目的とし、し尿収集運搬手数料の増額改正分を全額公費負担する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
し尿手数料公費負担金	し尿収集運搬手数料の増額改正分の公費負担金	9,447	0	0	9,447	0	

3. 事業主体        町

4. 事業期間        平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉担当

(単位：千円)

事項名	老人福祉事業
細事項名	老人福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
2,100	0	0	0	2,100	0

1. 目 的            あんま鍼灸助成事業については、高齢者にあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術料について助成することにより、高齢者の心身の健康を保持し、老人福祉の向上に資することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
あんま鍼灸助成事業	65歳以上の者1人につき、年12枚以内のあんま券を交付する。	2,100	0	0	2,100	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉担当

(単位：千円)

事項名	介護予防事業
細事項名	介護予防事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
10,779	0	0	0	10,779	0

1. 目 的            生活機能の低下等により、要介護状態になる恐れのある高齢者を対象に教室等を開催し、自立した活動的で生きがいのある日常生活を営むことができるよう支援し、高齢者福祉の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
友愛ヘルプ事業委託	老人クラブの会員により、町内の高齢者世帯を訪問し、孤独感の解消及び安否確認をする。	1,100	0	0	1,100	0	
介護予防ふれあいサロン事業	各地区で介護予防教室を行うためのリーダーを養成し、各地区公民館にて定期的にサロンを開催する。	2,134	0	0	2,134	0	
循環型介護予防エコシステム事業委託	地域包括ケアシステムの構築、介護保険からの卒業に向けた通いの場の構築、介護予防サポーター養成、認知症早期発見を一体的に行う。	7,545	0	0	7,545	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉担当

(単位：千円)

事項名	緊急通報体制等整備事業
細事項名	緊急通報体制等整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,190	0	0	0	4,190	0

1. 目 的           ひとり暮らし老人等の突発事故等による緊急事態時における即応態勢を整えて、老人等の不安を解消するとともに、生活の安定安全を確保し、もって老人福祉の向上を図ることを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
緊急通報体制等整備事業	在宅の一人暮らし老人等に緊急通報用機器を貸与し、緊急通報システム体制を確保する。	4,190	0	0	4,190	0	



主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉担当

(単位：千円)

事項名	敬老事業
細事項名	敬老事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
25,053	0	0	0	25,053	0

1. 目 的            高齢者の長寿を祝福し、敬老思想の普及と高揚を図るとともに、高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。敬老祝金については、70歳(古希)は5,000円、77歳(喜寿)は10,000円、88歳(米寿)は20,000円、90歳(卒寿)は30,000円、99歳(白寿)は50,000円、100歳は100,000円の支給とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
敬老事業	敬老祝金の支給、又各行政区における敬老祭事に補助を行う。	25,053	0	0	25,053	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉担当

(単位：千円)

事項名	包括的支援事業
細事項名	包括的支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
70,545	0	0	0	70,545	0

1. 目 的            高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域住民の心身の健康維持、生活安定、保健・福祉・医療の向上とその増進のために介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を実施し必要な援助・支援を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
包括的支援事業	住民の各種相談を幅広く受付ける。行政機関、保健所、医療機関、介護サービス事業所等の必要な支援サービスの多面的支援をする。	29,814	0	0	29,814	0	
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、協議体での話し合いにより高齢者の在宅生活を支援するための体制整備を行う。	26,579	0	0	26,579	0	
食の自立支援事業	民間業者に委託し、対象者に対し配食サービスを行う。	12,282	0	0	12,282	0	
高齢者等介護用品支給事業	在宅のおおむね65歳以上の高齢者で常時失禁状態にある対象者に1月につき3袋支給(所得税非課税世帯)	1,870	0	0	1,870	0	

**主 要 事 項**

部 名	民 生 部
課 名	健康増進子ども未来 課
担 当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子育て支援委託事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
18,673	0	0	0	16,490	2,183

1. 目 的 地域全体での子育て支援の醸成を図るため、子育て支援を目的としたボランティア団体・グループやNPO法人等に子育て支援事業の委託を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子育て相談事業	保護者等の子育ての不安解消を図るため、子育て相談及び子育て支援業務の委託を行う。	1,383	0	0	0	1,383	
子育て支援事業	町内の子育て団体・グループなどの育成支援事業の委託を行う。	800	0	0	0	800	
子育て広場運営事業	みやき町中原保健センターで子育て支援活動を行う子育て広場などの運営等に係る事業の委託を行う。	7,764	0	0	7,764	0	
子育て支援アドバイザー事業	みやき町三根庁舎で子育て支援活動を行う子育て相談、情報発信などの運営等に係る事業の委託を行う。	8,726	0	0	8,726	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子ども・子育て支援事業計画策定事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,804	2,037	0	0	0	3,767

1. 目 的      子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に係る子ども・子育て支援事業計画(平成27～31年度)において、平成32年度からの第2次みやき町子ども・子育て支援事業計画策定のため、その基礎調査(アンケート等)を行う。  
 また、同時に子どもの実態調査(貧困対策)に係る基礎調査(アンケート等)を行い、平成31年度で策定する第2次子ども・子育て支援事業計画に反映する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査	平成32年度からの子ども・子育て支援事業計画策定のための基礎調査(アンケート等)の業務の委託を行う。	3,087	0	0	0	3,087	
子どもの実態(貧困対策)基礎調査	平成32年度からの子ども・子育て支援事業計画策定に反映させるための子どもの実態(貧困対策)基礎調査(アンケート等)の業務委託を行う。	2,717	2,037	0	0	680	国 3/4

**主 要 事 項**

部 名	民 生 部
課 名	健康増進子ども未来課
担 当	子ども福祉担当

(単位：千円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子どものための教育・保育事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
634,813	218,963	133,677	0	147,768	134,405

1. 目 的            新制度に移行した町内私立幼稚園及び町外幼稚園・認定こども園に幼稚園、保育所を通じた共通の給付(施設型給付)や待機児童の解消や保育機能の確保に対応する小規模保育事業への給付(地域型保育給付)の経費を負担することにより、子ども・子育て支援の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
私立保育所施設給付費	町内私立保育所(2園)への施設給付費	404,978	202,558	0	134,900	67,520	国 1/2 県 1/4
小規模保育事業施設給付費	新制度での小規模保育事業(つぼみ保育園・三根みどり保育園)に対する施設給付費	50,134	36,019	0	2,109	12,006	国 1/2 県 1/4
広域委託町外保育園(私立)施設給付費	広域委託をしている町外私立保育所への施設給付費	23,160	13,315	0	5,407	4,438	国 1/2 県 1/4
広域委託町外保育園(公立)施設給付費	広域委託をしている町外公立保育所への施設給付費	726	0	0	0	726	
幼稚園施設給付費	新制度へ移行している町内全幼稚園(5園)への施設給付費	150,232	97,363	0	4,951	47,918	国 1/2 県 1/4
町外幼稚園施設給付費	新制度へ移行している町外幼稚園への施設給付費	5,583	3,385	0	401	1,797	国 1/2 県 1/4

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健康増進子ども未来課
担 当	子ども福祉担当

(単位：千円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子ども・子育て支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
41,156	10,519	10,519	0	0	20,118

1. 目 的            新制度へ移行した町内保育園、小規模保育園及び幼稚園等において、子ども・子育て支援事業を充実させるため、通常の一般教育・保育の給付費負担金の他に、特別な保育を行っている事業の取り組みに対する補助を行う。

2. 事業内容 (1/2)

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
延長保育促進事業	保育所等の通常開設時間を延長して保育を行う。	4,318	2,878	0	0	1,440	国 1/3 県 1/3
病児病後児保育事業	児童が病気の回復期であり、集団保育が困難な期間において、当該児童を専用室において一時的に保育する。	5,856	3,904	0	0	1,952	国 1/3 県 1/3
地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	児童と保護者同士が相互交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供・助言などの支援を行う。	15,684	10,456	0	0	5,228	国 1/3 県 1/3

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子ども・子育て支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
41,156	10,519	10,519	0	0	20,118

2. 事業内容 (2/2)

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
一時預かり事業	家庭において保育を行うことが一時的に困難な場合に、臨時に児童を預かり、必要な保育を行う。	5,703	3,800	0	0	1,903	国 1/3 県 1/3
障害児保育対策事業	最低基準に規定する保育士のほかに、障害児保育に必要な保育士の配置を行う。	8,587	0	0	0	8,587	
保育所乳児中途受入促進事業	保育所に中途入所を希望する乳児の受入れに対応するために、保育士を確保する。	1,008	0	0	0	1,008	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	保育所等施設整備補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
28,190	18,190	0	0	10,000	0

1. 目 的            現在、保育所入所において、待機児童が発生している。保育士不足のみならず、保育所等施設面積の不足も原因の一つとなっている。  
 そのため、保育所等の施設整備を緊急的に推進するため、民間の保育所等への補助を行うことにより、待機児童の発生を抑制する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
保育所等施設整備補助金 (三根みどり保育園)	小規模保育園の開設	28,190	18,190	0	10,000	0	国 1/2



主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	出生祝金支給事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
13,150	0	0	0	13,150	0

1. 目 的            次世代を担う赤ちゃんの出生に対して、町の発展につながる町民の喜びとして祝福し、将来の町政の進展に寄与されることを願って、出生祝金を支給することにより、保護者の子育てを支援する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
出生祝金支給事業	祝金額						
	第1子	30,000円	2,550	0	0	2,550	0
	第2子	50,000円	3,500	0	0	3,500	0
	第3子	100,000円	3,200	0	0	3,200	0
	第4子	200,000円	2,400	0	0	2,400	0
	第5子以上	500,000円	1,500	0	0	1,500	0

### 主要事項

部名	民生部
課名	健康増進子ども未来課
担当	子ども福祉担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	放課後児童健全育成事業

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
55,305	13,331	13,331	0	28,643	0

1. 目的 核家族化の進行や女性の社会進出による留守家庭児童が増加していること等に伴い、昼間に保護者等のいない家庭の小学校児童に対して、遊びを主とした健全育成活動を行う児童クラブを設置、支援をすることで、児童への健全育成、体力増進及び情操を豊かにするなどの児童福祉の増進に資することを目的とする。

### 2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
放課後児童健全育成事業	児童クラブ室に支援員を配置し、放課後児童の受入を行う。 【開設場所】：町内各小学校 児童クラブ室(4ヶ所) 【対象者】：小学1年生～6年生の留守家庭の児童。 【開所時間】 放課後：授業終了後 ~19:00  毎週土曜日 夏休み等          : 7:30~19:00 長期休暇	55,305	26,662	0	28,643	0	国1/3 県1/3

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	ファミリー・サポート・センター事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
8,549	600	600	0	7,349	0

1. 目 的 保育に関するニーズが多様化、個別化していることから、地域で子育てを応援してほしい人と子育てを応援したい人とを結びつけるシステムを構築し、既存の保育サービスでは応じきれない保育ニーズに応え、子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ファミリー・サポート・センター事業推進委託料	ファミリー・サポート・センター事業に係るアドバイザー配置費用、会員登録事務、情報発信等に係る運営のための業務の委託を行う。	8,111	1,200	0	6,911	0	国 1/3 県 1/3
ファミリー・サポート・センター事業利用助成金	ファミリー・サポート・センター事業において、利用した料金の一部を助成する。	438	0	0	438	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	児童手当事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
388,498	271,960	58,120	0	0	58,418

1. 目 的 次世代の社会を担う子どものひとり一人の育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を対象に、一人につき、3歳未満児及び3歳児以上から小学校終了前の第3子以降の児童について、月額15,000円、それ以外の児童は、10,000円を支給する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容		全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
				国・県	地方債	その他	一般財源	
児童手当事業	0歳～3歳未満	被用者	84,600	77,080	0	0	7,520	国37/45 県 4/45
		非被用者	12,600	10,500	0	0	2,100	
	3歳以上～ 小学校終了前	被用者	185,400	154,500	0	0	30,900	国 4/6 県 1/6
		非被用者	35,400	29,500	0	0	5,900	
	中学生	被用者	55,200	46,000	0	0	9,200	
		非被用者	12,000	10,000	0	0	2,000	
	特例給付(所得制限適用者)		3,000	2,500	0	0	500	
	通信運搬費等事務費		298	0	0	0	298	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子どもの医療費助成事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
91,414	0	21,154	0	70,260	0

1. 目 的  
 乳幼児及び児童に対し、医療に要する医療費の助成をすることにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児・児童の保健の向上と福祉の増進を図る。  
 助成対象については、平成24年度に小学生の通院、平成25年度に中学生の通院も助成対象とした。平成27年度からは、16歳～18歳までの通・入院についても助成対象とした。  
 平成29年度より、小・中学生及び16歳～18歳までについても償還払いから現物支給化を行っている。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子どもの医療費助成事業	0歳児～就学前医療助成 「通・入院」	41,268	20,321	0	70,260	0	県 1/2
	小・中学生医療助成 「通・入院」	36,774	0	0			
	16歳～18歳までの医療助成 「通・入院」	10,296	0	0			
	レセプト審査委託料等事務費	2,997	833	0			県 1/2
	消耗品等事務費	79	0	0			

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健康増進子ども未来 課
担 当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	児童館事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
7,213	0	0	0	7,213	0

1. 目 的      将来のまちづくりの中で重要な役割を持ち、大きな影響力を持つ子どもたちへの健やかな成長を願い、健全な遊びを提供し、イベントや子育て支援の情報発信などの子育て支援の中心となるような重点的施策に取り組むことにより、子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにするとともに、保護者等の育児不安の軽減を図ることを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
児童館事業	児童館のイベント運営や子育て支援事業の情報発信のほか、施設の管理などを行う。  開館時間 日曜、祝日、 8月13日～15日、 12月28日～翌年1月4日 を除く    9:00～17:00	7,213	0	0	7,213	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	がん患者かつら等購入費補助
細事項名	がん患者かつら等購入費補助

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
400	0	0	0	0	400

1. 目 的 治療を受けながら社会復帰を目指すがん患者を支援し、日々の生活の質がよりよいものになるようにし、自信を取り戻すきっかけとなり、ひいてはがんになっても安心して暮らせる社会の構築の推進につなげるため。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
がん患者かつら等購入費補助	がん患者かつら・補そう具購入費補助	400	0	0	0	400	

3. その他 [対象人員]  
かつら購入補助10人 補正下着等購入補助10名

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	がん・結核検診事業
細事項名	がん・結核検診事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
17,114	238	0	0	0	16,876

1. 目 的
- 《がん検診》  
 がん対策は健康の保持にとって重要であり、国も引き続きこれらの事業の重要性や適切な実施方法について情報提供などを行うこととしており、実施にあたって示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」をもとにがん検診を実施し、がんの予防及び早期発見の推進を図る。
- 《結核検診》  
 結核の予防及びそのまん延の予防を目的とし検診を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
がん検診・結核検診事業	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん健診、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、結核検診、新しいステージに入ったがん検診の総合支援事業(子宮がん、乳がん検診)	17,114	238	0	0	16,876	国1/2 (事務費)



**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	予防接種事業
細事項名	予防接種事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
82,234	0	2,231	0	25,983	54,020

1. 目 的 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
予防接種事業	定期： 不活化ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、B型肝炎	82,234	2,231	0	25,983	54,020	予防接種 事故対策 費負担金 県3/4

3. その他  
〔対象人員〕

- |                 |               |                    |
|-----------------|---------------|--------------------|
| ・不活化ポリオ 50人     | ・日本脳炎 960人    | ・水痘 445人           |
| ・四種混合 895人      | ・BCG 210人     | ・高齢者インフルエンザ 5,015人 |
| ・二種混合 190人      | ・ヒブ 900人      | ・高齢者肺炎球菌 1,255人    |
| ・麻しん・風しん混合 210人 | ・小児用肺炎球菌 900人 | ・B型肝炎 660人         |

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	介護予防事業事業
細事項名	介護予防事業事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,278	0	0	0	1,270	8

1. 目 的 高齢者の介護予防と生きがいの増進並びに地域での社会参加を促進するとともに、介護状態になることの予防、自立生活の助長並びに社会的孤立感の解消を図り、健康寿命の延伸と生活習慣病予防を目指す。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
介護予防事業	介護予防講習会	1,278	0	0	1,270	8	包括受託 事業

3. その他 [対象人員] ・介護予防講習会 35回

**主 要 事 項**

部 名	民 生 部
課 名	健康増進子ども未来課
担 当	健康づくり担当

(単位：千円)

事 項 名	健康増進事業
細 事 項 名	健康増進事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
8,720	0	1,089	0	5,465	2,166

1. 目 的
- 町民の健康増進と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防等の保険事業を総合的に実施し、健康寿命を延ばし、町民が健やかで心豊かに生活できる社会づくりを目指す。
- 食育推進計画に基づき「食育」を推進し、子どもからの食育を踏まえ親と一緒に「食」を考えることや、男性の料理講習会を行うことで健康づくり、人づくり、地域づくりを目指す。
- 「健康日本21」を受けて、「健幸長寿のまち」宣言を行い、全ての住民が幸せに健やかに暮らすことを目指すため、健康づくり推進事業として、これからのインターネットを活用とした生活習慣病予防等を含む健康づくり事業を展開する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康増進事業	健康手帳交付、健康教育、健康相談、健康診査、食育推進、訪問指導	2,284	1,089	0	0	1,195	基準額 (県)×2/3
	健幸づくり推進事業 (みやき健幸マイレージ業務)	5,465	0	0	5,465	0	
	食育計画製本	449	0	0	0	449	
	食生活習慣改善推進事業	522	0	0	0	522	

3. その他

- ・〔対象〕健康診査 558人(健康診査 8人 肝炎ウイルス検査 550人)・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導
- ・みやき健幸マイレージ【インターネットを活用した生活習慣病の予防等の推進】
- ・食生活習慣改善推進事業 32回

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	食の地域推進事業費
細事項名	食の地域推進事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,421	0	389	0	3,032	0

1. 目 的  
 食育推進計画に基づき「食育」を推進し、健康づくり、人づくり、地域づくりを目指す。  
 「健康日本21」を受けて、「健幸長寿のまち」宣言を行い、そのスローガンである「一笑健命運動」を推進するため、生活習慣病予防等を含む健康づくり事業を展開する。  
 また、これからの「地域コミュニティの活性化」を通じた健康づくりを推進するため健幸長寿サポーターにより推進する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
食の地域推進事業費	健幸長寿食育サポーター報酬、消耗品等	3,421	389	0	3,032	0	

3. その他

- ・健幸長寿食育サポーターによる地域のコミュニティの活性化【地区公民館にて実施】  
 健幸長寿食育サポーター研修会 4回、研修会健幸教室12回、健幸おやつ15回

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	母子保健事業
細事項名	母子保健事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
25,175	0	0	0	3,200	21,975

1. 目 的 《母子保健法》  
母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
母子保健事業	母子健康手帳の交付、妊婦乳児健診、妊産婦・新生児・乳児訪問、1歳6ヶ月児健診、2歳6ヶ月児歯科健診、3歳児健診、不妊治療費助成、すくすく相談	25,175	0	0	3,200	21,975	

3. その他

[対象人員]

- ・妊婦 200人
- ・乳児健診(医療機関) 130人
- ・1歳6ヶ月児健診 200人
- ・3歳児健診 200人
- ・2歳6ヶ月児歯科健診 200人

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	産前産後サポートステーション事業
細事項名	産前産後サポートステーション事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
13,750	4,450	851	0	8,449	0

1. 目 的  
 利用者支援支援事業では母子保健型を実施し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を目指していく。  
 産後ケア事業では出産直後の母子に対しNPO法人「心ゆるり」に業務委託し、産前産後サポート事業として産後を安心して子育てできるように支援する。  
 出産直後の母子に対しNPO法人「心ゆるり」に業務委託し、産前産後サポート事業として産後を安心して子育てできるように支援する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
利用者支援事業	妊産婦に対する総合相談支援	2,550	1,702	0	848	0	国1/3 県1/3
産後ケア事業	母乳ケア、デイサービス、ママパパ学級等の委託事業	7,200	3,599	0	3,601	0	国1/2
運営費補助	産前産後サポートステーションの安定した運営のための運営費補助事業	4,000	0	0	4,000	0	

3. その他

[対象人員]

相談件数 月15件

母乳ケア 240人

ママパパ学級 15組

デイサービス 120人

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	次世代育成支援事業
細事項名	次世代育成支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
2,054	333	333	0	0	1,388

1. 目 的 《子ども・子育て支援法》  
地域子ども・子育て支援事業に基づき乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業を行う。また、地域全体で支えるために母子推進員活動を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
次世代育成支援事業	こんにちは赤ちゃん訪問、療育訪問、母子保健推進員活動	2,054	666	0	0	1,388	子ども子育て交付金 国1/3 県1/3

3. その他

母子保健推進委員 30名

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来課
担当	健康づくり担当

(単位：千円)

事項名	歯と口腔の健康づくり事業
細事項名	歯と口腔の健康づくり事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,714	0	0	0	2,714	0

1. 目 的 歯の健康は、全身の健康の保持・増進に重要な役割を果たしている。歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき幼児から就学前の児童と幼児(10ヶ月児)の保護者および歯の健診を各20歳以降の節目の住民に歯科健診や歯科指導を促し実施することで、これからの歯の健康意識の向上を図り、将来の生活習慣病の予防に努める。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
母子歯科保健 (歯周疾患健診)	乳幼児歯科健診 (1歳6ヶ月,2歳6ヶ月,3歳,4歳・ 5歳児)	1,386	0	0	1,386	0	
	10か月児保護者歯科健診	442	0	0	442	0	
	妊婦歯科健診	301	0	0	301	0	
成人歯科保健 (歯周疾患健診)	20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・ 70歳(節目)歯科健診	585	0	0	585	0	

3. その他

[対象人員]  
 10か月児保護者 200人      4歳・5歳児歯科健診(幼稚園5箇所・保育園3箇所)      歯周疾患健診対象者 1,922人



主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	町営住宅建替事業
細事項名	社会資本整備総合交付金事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
61,983	30,870	0	0	0	31,113

1. 目 的            みやき町公営住宅等長寿命化計画(平成24年度～平成33年度)に基づき、老朽化が著しい綾部団地・中原団地の建替事業に関連する事業を耐久性、耐水性、メンテナンス性の高いものに建て替えるための工事に関連する事業(H27～H30)を実施する。また、天建寺団地の建替えに向けて基本設計業務を発注予定。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業	綾部・中原団地解体設計業務委託	2,465	1,232	0	0	1,233	国50%以下
	天建寺団地建替基本設計業務委託	2,409	1,084	0	0	1,325	国45%以下
	綾部・中原団地解体工事	57,109	28,554	0	0	28,555	国50%以下

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	住宅・建築物安全ストック形成事業
細事項名	防災・安全交付金

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地方債	その他
4,196	2,023	1,086	0	0
				1,087

1. 目 的            昭和56年の建築基準法改正による新耐震基準施行以前に建てられた戸建て木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進するため補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防災・安全交付金	戸建住宅耐震診断費補助金 (10戸)	750	525	0	0	225	個人負担を加えた額の 国1/3以下 県1/4以下
	戸建住宅耐震補強設計費補助金 (5戸)	446	334	0	0	112	上限額134千円 国1/3以下 県1/6以下
	戸建住宅耐震改修費補助金 (5戸)	3,000	2,250	0	0	750	上限額2,609千円 国11.5%以下 県5.75%以下

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	建	設	課
担 当	管	理	担 当

(単位：千円)

事 項 名	道路新設改良事業
細 事 項 名	定住促進道路整備事業費補助金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,500	0	0	0	3,500	0

1. 目 的            道路の舗装及び側溝の整備促進を図り、もって生活環境の向上並びに、新たに宅地を造成する者の費用軽減を行うことにより、定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
定住促進道路整備事業費補助金	新築の住宅等建設に伴う宅地造成をする際に道路舗装及び側溝を整備する者に対して、1件当たり70万円を限度として、その費用の半額を補助する。	3,500	0	0	3,500	0	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	町営住宅管理事業
細事項名	町営住宅等指定管理業務委託

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
29,306	0	0	0	0	29,306

1. 目 的            町営住宅等の管理運営を民間事業者等へ委託することにより、入居者等の利便性の向上及び行政事務の効率化を図る。また、入居者の募集方法を見直すことにより、入居率が上昇し住宅使用料の増加が見込まれる。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町営住宅等管理業務	町営住宅等指定管理業務委託						
	人件費            5,220千円						
	設備保守点検   10,983千円						
	一般修繕        3,596千円						
	計画修繕        5,476千円						
	諸経費等        4,031千円						
		29,306	0	0	0	29,306	

**主 要 事 項**

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	工	務	担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	社会資本整備総合交付金事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
137,724	69,022	0	61,700	0	7,002

1. 目 的            町道補修は、円滑な交通の促進を目的に舗装の打替え工事を行い、通行車両の安全確保を図る。  
また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行い健全度を把握し、補修等を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金 事業	道路整備事業(舗装補修) 橋梁補修1橋	137,724	69,022	61,700	0	7,002	国 55%

**主 要 事 項**

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	工	務	担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	まちづくり環境整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
453,172	0	0	430,300	0	22,872

1. 目 的            地区からの要望を受け、合併特例債事業を活用できる路線について、安全性、緊急性を考慮し道路新設・拡幅等の整備を行う。また、各地区からの公共施設にアクセスする道路網の整備を行い、町民の方々が安全、安心して通れるよう利便性の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
まちづくり環境整備事業	道路整備 5路線	453,172	0	430,300	0	22,872	合併特例債

**主 要 事 項**

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	工	務	担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	町単独事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
208,117	0	0	0	81,815	126,302

1. 目 的 地区要望及び整備が必要な箇所で、国庫補助事業や合併特例債事業の活用ができない地区住民の生活に密着した路線について、安全性、緊急性を考慮し道路整備、舗装補修、水路整備等の整備を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町単独事業	道路・水路整備	208,117	0	0	81,815	126,302	

**主要事項**

部名	事業部
課名	産業課
担当	農政担当

(単位：千円)

事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)
細事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
99,045	49,521	24,761	0	24,763	0

1. 目的 農地や農業用水路及び道路に限らず、集落内の環境保全活動における新たなルールづくりが期待できる。地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動に加え老朽化が進む農業用排水路等の補修を行う向上活動を支援。規約の制定や共同活動・向上活動の実施計画策定等を地域住民の合意のもとに行う。  
(田)1,666.50ha、(畑)85.08ha 国費＋県費を町で受け入れ、町費を加えて各保全会に交付する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金(農地・水・環境)	地域住民共同での集落内の保全活動に対して補助	99,045	74,282	0	24,763	0	国1/2 県1/4



**主 要 事 項**

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	さが園芸農業者育成対策事業補助金
細事項名	さが園芸農業者育成対策事業補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
24,234	0	19,816	0	0	4,418

1. 目 的            農業者等が、農業所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大等収益の高い園芸農業の確立に必要な施設や機械等の導入する際、その経費に対し、一部補助を行うことにより、新規就農者や規模拡大経営体を育成し、魅力ある園芸農業を展開する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
さが園芸農業者育成対策事業補助金	・アスパラガスハウス 1,890㎡ 12,884千円 ・有機野菜ハウス 2,010㎡ 11,350千円	24,234	19,816	0	0	4,418	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	ため池ハザードマップ作成
細事項名	ため池ハザードマップ作成

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
13,420	13,420	0	0	0	0

1. 目 的            豪雨・地震等により、ため池が決壊した場合、地域住民の生命・財産・農地や農業施設へ甚大な被害が及ぶ恐れがあることから、地域住民の自主防災意識向上を図り、災害時の被害軽減に役立てるため、ハザードマップを作成する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ため池ハザードマップ作成	14箇所のため池ハザードマップ作成	13,420	13,420	0	0	0	国10/10

主 要 事 項

部名	事 業	部	部
課名	産 業	課	課
担当	農 政	担当	担当

(単位：千円)

事 項 名	地区公園樹木伐採
細 事 項 名	地区公園樹木伐採

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
3,642	0	0	0	0	3,642

1. 目 的            みやき町の地区公園において、地区が手作業で管理できない3m以上の樹木を町が剪定を行い、公園の憩いの場としても使用しやすいように維持していく。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地区公園樹木伐採	地区から公園の3m以上の樹木伐採の要望を提出してもらい、翌年度に剪定を行う。	3,642	0	0	0	3,642	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	綾部風天山公園樹木伐採
細事項名	綾部風天山公園樹木伐採

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
3,000	0	0	0	3,000	0

1. 目 的            風天山公園は、自然と親しみ、憩い、ふれあう交流の場として利用されており、町が維持管理を行っている。  
 現在、風天山公園の広場の周辺は樹木が覆い茂っており、景観を眺めることが出来ないため樹木の伐採を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
綾部風天山公園樹木伐採	綾部風天山公園における広場周辺の景観保全のための樹木伐採	3,000	0	0	3,000	0	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	産 業 課
担当	土 地 改 良 担当

(単位：千円)

事 項 名	基盤整備促進事業
細 事 項 名	基盤整備促進事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
49,170	0	0	0	49,170	0

1. 目 的            町内3土地改良区が平成25年度より田の汎用化を図るため農業基盤整備促進事業を活用し、暗渠排水の再施工を定額15万円(10a)以内で行っていたが、平成27、28の会計検査の指摘により定率に変更され、負担率が国50%、県17.5%、町27.5%、地元5%となり平成30年度中原1ha、北茂安30ha、三根西40ha、三根東30ha予定されており、その町負担(27.5%)分49,170千円

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
基盤整備促進事業	暗渠排水工事						
	・中原土地改良区	495	0	0	495	0	
	・北茂安土地改良区	14,850	0	0	14,850	0	
	・三根土地改良区(東地区)	14,025	0	0	14,025	0	
	・三根土地改良区(西地区)	19,800	0	0	19,800	0	

主 要 事 項

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	定住促進対策
細事項名	定住・移住奨励金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
12,000	5,400	0	0	6,600	0

1. 目 的            子育て世代の定住促進及び町外への人口流出を防止するため、町内に住宅を取得する定住者に対し、予算の範囲内において補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
定住促進奨励金	平成28年1月1日から平成32年12月31日までの間に住宅を取得し、定住した者に対し補助金を交付。	12,000	5,400	0	6,600	0	国45%

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	まちづくり 課
担当	定住総合対策 担当

(単位：千円)

事 項 名	定住促進対策
細 事 項 名	配水管布設整備事業費補助金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
12,000	0	0	0	12,000	0

1. 目 的            優良な住宅団地の供給と定住促進を図ることを目的として、民間の事業者が行う住宅団地造成事業に伴う上水道配水管を布設する経費に対して、予算の範囲内において補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
配水管布設整備事業費補助	住宅団地の造成事業を行う者であって、かつ、既設の配水管から当該住宅団地内の道路の配水管の布設工事について、佐賀東部水道企業団に工事申込書を提出し、佐賀東部水道企業団水道施設受託工事分担金を納入する者に対し、補助金を交付する。  <b>【補助金】</b> 分担金の1/2 ただし、1団地について300万円を上限とする。	12,000	0	0	12,000	0	

主 要 事 項

部名	事 業	部
課名	まちづくり	課
担当	定住総合対策	担当

(単位：千円)

事 項 名	地域公共交通対策
細 事 項 名	通学支援バス運行

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
10,769	0	0	0	10,769	0

1. 目 的            中学生、高校生及び大学生等の「通学の安全確保」及び「進路の選択肢の拡大」等を目的として、通学支援バスの試験運行をみやき町社会福祉協議会に委託して行うものである。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
通学支援バス運行	アスタラピスタ三根店から中原庁舎までの間を、朝4便、夕方5便、運行。	10,769	0	0	10,769	0	



**主 要 事 項**

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	コミュニティバス運行補助

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
23,626	0	0	0	23,626	0

1. 目 的            町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施し、その実施事業者に対し補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
コミュニティバス運行補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施。</li> <li>・実施する事業者に補助金を交付する。</li> </ul>	23,626	0	0	23,626	0	

**主要事項**

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	空き家等対策
細事項名	空き家再生推進事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
18,784	9,192	0	0	9,592	0

1. 目的 安心・安全な町づくり及び定住促進の一助を目的として、不良住宅と認定した空き家の除去を補助対象経費の4/5(国2/5、町2/5)を補助する。また、除去再生事業及びリフォーム促進事業では、3年以上空き家である家屋を除去し新築改築及びリフォームを行い、所有者等が居住することを条件に、補助対象経費の1/2(上限50万円の内、国45%、町55%)を上限として補助する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
空き家再生推進事業	・空き家再生推進事業 ①不良住宅除去…8軒分 ②除去再生事業…4軒分 ③リフォーム事業…4軒分	18,784	9,192	0	9,592	0	・不良住宅 除去 (50%) ・除去再生 及びリ フォーム (45%)

**主要事項**

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	空き家等対策
細事項名	空き家利活用事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
53,000	21,000	0	0	32,000	0

1. 目的 本町に現存する空き家を利活用できるよう改修・整備し、移住者の住宅及び地域活性化等のために利用する施設に活用することを目的とする。また、空き家を地域活性化や地域の将来づくりに寄与する者に対し、補助対象経費の2/3(国1/3、町1/3)を補助する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
空き家利活用事業	・空き家利活用事業 ①活用事業(直接)…2軒分 ②活用事業(間接)…3軒分	53,000	21,000	0	32,000	0	50%

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	JFAこころのプロジェクト事業
細事項名	JFAこころのプロジェクト事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
1,160	0	0	0	1,160	0

1. 目 的            一流スポーツ選手の体験や思考の経験談を聞かせることで、児童の将来ビジョン構築の手助けとなり、学習やスポーツにおける意欲増進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
JFAこころのプロジェクト事業	JFAが開催するプロスポーツ選手を講師とした授業を町内4小学校の6年生を対象にクラス単位で継続事業として実施する。	1,160	0	0	1,160	0	

主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	学 校 教 育 課
担当	学 校 教 育 担当

(単位：千円)

事 項 名	学校給食費支援事業
細 事 項 名	学校給食費支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
47,811	0	0	0	47,811	0

1. 目 的            学校給食費補助事業として、給食費を補助することで、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食費補助金交付事業	H30年度から定住対策の拡充策として、全額給食費補助を行う。(給食費半額補助は一般会計で計上し、拡充策として上乗せ分を特別会計で計上する)	47,811	0	0	47,811	0	

**主 要 事 項**

部名	教 育 委 員 会
課名	学 校 教 育 課
担当	学 校 教 育 担当

(単位：千円)

事 項 名	教職員端末(パソコン)更新事業
細 事 項 名	教職員端末(パソコン)更新事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
17,280	0	0	0	0	17,280

1. 目 的 平成21年度に整備した町内小中学校の教職員用ノートパソコンを計画的に更新を行い、情報化による効率的な校務処理の遂行を図り、ICTを有効に活用しての教育活動を推進する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
教職員端末(パソコン)更新事業	平成29年度に小学校教職員用パソコン(108台)を更新し、平成30年度は、中学校教職員用パソコン(89台)の更新を行う。	17,280	0	0	0	17,280	

主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	学 校 教 育 課
担当	学 校 教 育 担当

(単位：千円)

事 項 名	小学校社会科副読本作成業務
細 事 項 名	小学校社会科副読本作成業務

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,944	0	0	0	1,944	0

1. 目 的            町内小学校の社会科では現在統一した副読本がないため、平成31年度の指導要領改訂に基づいたみやき町の副読本を作成し、各小学校の授業の中で使用する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
小学校社会科副読本作成業務	町内小学校担当教諭により原稿を作成した素案をもとに、専門業者に編集及び印刷を業務委託する。	1,944	0	0	1,944	0	

主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	学 校 教 育 課
担当	学 校 教 育 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	義務教育施設整備事業
細 事 項 名	学校給食施設整備事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
150,996	0	0	97,300	53,696	0

1. 目 的            自校式の学校給食室の老朽化に伴い、施設改修を行うことにより衛生管理基準を順守し、調理員の労働環境改善を図り、安心して安全な学校給食を提供できるように努める。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
中原小学校学校給食室改修工事	老朽化に伴う自校式の学校給食室の改修工事を実施する。	99,918	0	94,900	5,018	0	
中原小学校給食室改修工事に伴う厨房機器購入事業	中原小学校給食室改修工事に伴い、厨房機器を購入する。	48,486	0	0	48,486	0	
中原小学校学校給食室改修工事監理委託料	老朽化に伴う自校式の学校給食室の改修工事の監理委託料。	2,592	0	2,400	192	0	



主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	学 校 教 育 課
担当	学 校 教 育 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	義 務 教 育 施 設 耐 久 性 向 上 事 業
細 事 項 名	義 務 教 育 施 設 耐 久 性 向 上 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
94,988	0	0	90,200	4,788	0

1. 目 的            町内の全小・中学校の校舎・体育館などの義務教育施設の老朽化対策として、一部改修工事による施設の耐久性を高めることにより、施設の長寿命化を図り、施設の建替え等による財政負担の抑制と適切な教育環境の維持に努める。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
北茂安小学校校舎防水工事	施設の防水工事を行うことにより、施設の耐久性向上と長寿命化を図る。	49,599	0	47,100	2,499	0	
三根西小学校校舎防水工事	施設の防水工事を行うことにより、施設の耐久性向上と長寿命化を図る。	45,389	0	43,100	2,289	0	

**主 要 事 項**

部名	教 育 委 員 会
課名	学 校 教 育 課
担当	学 校 給 食 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	給食センター施設改修工事
細 事 項 名	給食センター施設改修工事

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
37,053	0	0	0	37,053	0

1. 目 的           安全で安心な給食を提供するため、適切な衛生管理を推進していくためのシステムや施設・設備について改善を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
給食センター施設改修工事	老朽化による食器・食缶洗浄機の設置、ボイラーの設置工事、及び調理室・洗浄室の床損傷による改修工事	37,053	0	0	37,053	0	

**主 要 事 項**

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 教 育 担当

(単位：千円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	まちづくりいきいき女性クラブ事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
3,827	0	0	0	0	3,827

1. 目 的 地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区にまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金の交付を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
まちづくりいきいき女性クラブ事業	地区推進員報酬 34,700円×61名 (400世帯を超える地区については推進員を1名増員することができる。)  推進事業費助成金 30,000円×57地区	3,827	0	0	0	3,827	

主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 教 育 担当

(単位：千円)

事 項 名	肥前さが幕末維新博補助金事業費
細 事 項 名	肥前さが幕末維新博補助金事業費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,000	0	2,670	0	1,330	0

1. 目 的      明治維新150年を契機に、佐賀県が「佐賀の偉業や偉人を顕彰し、先人の志を今に活かし未来につなぐ」ことを目的に県をあげて実施する「肥前さが幕末維新博覧会」の関連事業(県補助金事業)として実施。みやき町の近現代において功績をあげた偉人、賢人をピックアップし、顕彰する冊子の作成を行い、平成30年度に全戸配付を予定。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
肥前さが幕末維新博補助金事業	みやき町偉人・賢人史の編集、発行、及び全戸配付を行う  冊子編集、印刷発行委託料 4,000千円(県補助率2/3)	4,000	2,670	0	1,330	0	

**主 要 事 項**

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 教 育 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	町内読書活動推進団体支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
300	0	0	0	300	0

1. 目 的 読書の推進や子育て支援を目的に活動を行う、町内団体登録者及び読み聞かせボランティア団体等への活動に対して貸出用具の整備を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町内読書活動推進団体支援事業	庁用器具費 ・紙芝居、大型絵本台等 150千円  図書購入費 ・大型絵本 15,000円×10冊 150千円	300	0	0	300	0	

主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 教 育 担当

(単位：千円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	文化財調査委託事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
9,785	0	0	0	9,785	0

1. 目 的            みやき町の中で、これまで知られていなかったような文化財を調査することにより、新たに指定に値するよう  
な文化財の掘り起こしを行い、報告書の刊行を行う。文化財の周知を行うことによって、地域への愛着を深め、  
郷土の歴史への理解を高める。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
文化財調査委託事業	聞き取り調査・専門家への鑑定依頼・報告書作成等委託料	9,785	0	0	9,785	0	



**主 要 事 項**

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 教 育 担当

(単位：千円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	コミュニティーセンター駐車場整備事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
141,582	0	0	0	141,582	0

1. 目 的 イベント時や各施設利用者の駐車場確保のため、コミュニティーセンター周辺の駐車場整備を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
コミュニティーセンター駐車場 整備事業	工事請負費 ・コミュニティーセンター駐車 場造成工事 22,851千円	141,582	0	0	141,582	0	
	公有財産購入費 ・コミュニティーセンター駐車 場用地取得費 118,731千円						



主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 体 育 担当

(単位：千円)

事 項 名	保健体育事業
細 事 項 名	保健体育事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
17,535	0	0	0	17,535	0

1. 目 的            豪雨時の排水問題解消のための、中原総合センター東側水路整備工事2ヶ年計画の2年目。今年度についてはセンター進入道路より南側の水路整備を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
中原総合センター水路整備工事(2年目)	水路整備 80m	17,535	0	0	17,535	0	

**主 要 事 項**

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 体 育 担当

(単位：千円)

事 項 名	保健体育事業
細 事 項 名	保健体育事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
66,184	0	0	62,800	3,384	0

1. 目 的  
北茂安運動場は、昭和59年の使用開始以来、野球、サッカー、グランド・ゴルフ等日頃より数多くの人に利用されている。しかし近年はベンチや防球ネットをはじめ、隣接する屋外トイレ等老朽化による破損や改修が必要な箇所が数多く見られる。これらを改修、整備することにより、更なる利用者数の増加、利便性の向上、施設の長寿命化を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
北茂安運動場整備工事	<b>【運動場】</b> 防球ネット・防球フェンス改修 ベンチ改修ほか  <b>【屋外トイレ】</b> 洋式化、トイレブース改修	66,184	0	62,800	3,384	0	

主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 体 育 担当

(単位：千円)

事 項 名	保健体育事業
細 事 項 名	保健体育事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
42,365	0	0	40,200	2,165	0

1. 目 的            北茂安テニスコートは、昭和57年に設置され30年以上が経過しており、これまでもコートブラシ、ローラー、また専用砂、塩カリ投入による整地整備等行ってきたが、コート内での凹凸が顕著となっており不陸整正等の改修が必要である。すでに中原・三根両テニスコートの整備を終了しており、今年度北茂安テニスコートの整備を実施することで町内3テニスコートの整備が完了する。整備により天候の影響を受けにくい人工芝化を行い、メンテナンス作業及び維持管理経費の軽減を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
北茂安テニスコート整備工事	テニスコート2面人工芝化 (1,445㎡) コート周囲フェンス改修	42,365	0	40,200	2,165	0	

**国民健康保険特別会計**

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国保・医療担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	特定健康診査等事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
19,408	0	10,195	0	9,213	0

1. 目 的 外来・入院医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導を行うことにより、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査等事業費	生活習慣病予防対策を健診により階層化し、プログラムにより保健指導を行う。	19,408	10,195	0	9,213	0	基準額の 2/3 (国1/3) (県1/3)

**国民健康保険特別会計**

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国保・医療担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	脳ドック補助事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
1,120	0	600	0	520	0

1. 目 的 国民健康保険の被保険者の疾病の早期発見と早期治療の促進及び健康についての自覚と高揚を図り、被保険者の健康管理に資する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
脳ドック補助事業費	検査費用54,000円のうち 28,000円を補助する。 (28,000円×40人分)	1,120	600	0	520	0	定額 (1.5万/人)

**国民健康保険特別会計**

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国保・医療担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	健康教室等支援事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,402	0	0	0	2,402	0

1. 目 的 健康づくり地区推進員の活動にきめ細かなアドバイスを行い推進員の資質の向上を促し、各地域で行われる健康づくり活動の活性化を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり地区推進員活動アドバイザー賃金	健康づくり地区推進員への適切なアドバイスを行う	2,402	0	0	2,402	0	

**国民健康保険特別会計**

**主要事項**

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国保・医療		担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	健康教室等支援事業費

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
17,272	0	4,453	0	12,819	0

1. 目的 健康保持、増進のため町内各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施、健康づくり事業を各地区で継続、定着させるため当該地区に適したプログラムの作成を行う。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり支援事業費	各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施	17,272	4,453	0	12,819	0	限度額 (国保被保険者割)

**国民健康保険特別会計**

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国保・医療担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	特定健康診査保健指導強化費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,540	0	4,000	0	540	0

1. 目 的            医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導の強化を行い、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。特定健診未受診対策、保健指導、早期介入保健指導を行い、被保険者の健康保持増進、国保医療費の適正化、国保財政の健全化を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査保健指導強化費	未受診者への受診勧奨、保健指導、早期介入保健指導を行う。	4,540	4,000	0	540	0	10/10



**国民健康保険特別会計**

**主要事項**

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国保・医療		担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	保健事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
200	0	0	0	200	0

1. 目的 地区が実施主体となり行う健康保持・増進に繋がる行事等の費用の一部を町が負担することにより、町民の健康に資する自主的な活動を推進する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
保健事業費	地区内の住民を対象とした健康保持・増進を目的とした健康教室、健康研修会等の開催	200	0	0	200	0	

## 下水道事業特別会計

### 主要事項

部名	事業部
課名	下水道課
担当	管理担当

(単位：千円)

事項名	公共下水道事業
細事項名	公共下水道事業(新設改良)

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
1,388,000	688,000	0	632,700	10,300
				一般財源 57,000

1. 目的            下水道を整備することにより、汚水の排除や河川や閉鎖性水域等の公共用水域の水質保全を図り、住環境の向上を目指す。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
公共下水道事業 (北茂安処理区)	<補助事業>	456,600	228,300	205,400	6,421	16,479	5/10
	<起債単独事業>	35,000	0	33,200	0	1,800	
	小 計	491,600	228,300	238,600	6,421	18,279	
処理場関係 (補助事業)	水処理棟増設工事費	480,000	264,000	194,400	0	21,600	11/20
	施工監理業務	4,300	2,150	1,900	0	250	5/10
	小 計	484,300	266,150	196,300	0	21,850	
特定環境保全 公共下水道事業(中原処理区)	<補助事業>	387,100	193,550	174,100	3,879	15,571	5/10
	<起債単独事業>	25,000	0	23,700	0	1,300	
	小 計	412,100	193,550	197,800	3,879	16,871	
合 計	計	1,388,000	688,000	632,700	10,300	57,000	

### 3. その他

全体計画処理人口は、中原処理区5,800人、北茂安処理区9,100人、合計14,900人であり、そのうち、3次認可区域までの計画処理人口は中原処理区5,100人、北茂安処理区8,100人、合計13,200人となっている。3次認可計画処理人口に対する、平成29年度末の供用開始予定区域内人口は中原処理区3,159人、北茂安処理区5,784人、合計8,943人、進捗率は中原処理区60.5%、北茂安処理区70.5%、合計66.6%となる見込みである。

**下水道事業特別会計**

**主要事項**

部名	事業部
課名	下水道課
担当	管理担当

(単位：千円)

事項名	農業集落排水事業
細事項名	農業集落排水事業(新設改良)

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
14,861	7,400	0	6,500	0	961

1. 目的 農業集落排水施設の機能診断調査を実施し、計画的に施設の更新を行い施設の安定的な運転と長寿命化を図る必要があるため、作成した最適整備構想及び事業計画概要書に基づき詳細調査、詳細設計を行い、個別の対策工事に係る事業計画を作成し、施設の機能強化事業を実施する。

2. 事業内容

事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
		国・県	地方債	その他	一般財源	
農業集落排水事業委託料(簗原地区)	1,800	900	0	0	900	5/10
農業集落排水事業詳細設計委託料(上地高柳地区)	2,000	1,000	1,000	0	0	5/10
農業集落排水事業機能強化更新工事(上地高柳地区)	11,000	5,500	5,500	0	0	5/10
土地改良連合会特別賦課金	61	0	0	0	61	

## 下水道事業特別会計

### 主要事項

部名	事業部
課名	下水道課
担当	管理担当

(単位：千円)

事項名	浄化槽事業
細事項名	浄化槽事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
322,685	102,750	2,480	80,200	63,583
				73,672

1. 目的 住宅用浄化槽を設置することにより、台所やトイレ等の生活排水を浄化し生活環境の改善、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。  
 浄化槽整備区域を対象とした市町村設置型浄化槽事業は、PFI事業として実施し、(株)みやき浄化槽サービスが浄化槽設置を行い、町が購入する。個別処理型浄化槽事業は、設置者に対し浄化槽設置整備事業補助金を交付する。

### 2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
市町村設置型浄化槽設置事業	補助事業	200,540	100,270	80,200	20,070	0	1/2
	単独事業	108,685	0	0	43,513	65,172	
	計	309,225	100,270	80,200	63,583	65,172	
個別処理型浄化槽設置事業	下水道計画区域内の未認可区域に設置する個別処理浄化槽設置者対し、基準額を補助する。	7,460	4,960	0	0	2,500	1/3(国) 1/3(県)
定住促進対策浄化槽事業	個別処理型浄化槽設置者に対し、自己負担額の格差是正を図るため、定住促進対策として一律20万円を補助する。	6,000	0	0	0	6,000	

**工業用地取得造成事業特別会計**

**主要事項**

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	工業用地取得造成分譲費
細事項名	工業用地取得造成分譲費

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
70,439	0	0	0	70,439

1. 目的 定住総合対策の推進に資する企業誘致を行うため、誘致活動及び工業団地造成を行うことにより、定住促進を図る。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
工業団地整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅費</li> <li>・測量設計等委託料</li> <li>・工事請負費</li> <li>・公有財産購入費 等</li> </ul> <p>※H30年度開発予定地 ①土井外工業団地開発</p>	70,439	0	0	0	70,439	

**ふるさと寄附金基金特別会計**

**主要事項**

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	ふるさと寄附金事業
細事項名	ふるさと寄附金事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,139,450	0	0	0	3,139,450	0

1. 目的  
 平成20年度から始まったふるさと納税制度は、自分が応援したい自治体に寄附を行ったときに、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税と住民税が原則として全額控除される制度です。  
 平成27年度からはワンストップ特例制度が導入されるなど、寄附者にとってより利用しやすい制度となり各自治体で様々な取組みがなされています。  
 本町においても、寄附者の利便性の向上による寄附金の増収を目的に、平成28年度から一般社団法人ふるさと振興協会へ寄附金の受付等を委託し、みやき町を全国に発信しています。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ふるさと寄附金事業	インターネットサイト利用料 (ふるさとチョイス 他)  ふるさと寄附金事務委託料  ほか	3,139,450	0	0	3,139,450	0	

**ふるさと寄附金基金特別会計**

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉担当

(単位：千円)

事項名	ふるさと寄附金利活用事業
細事項名	高齢福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,204	0	0	0	4,204	0

1. 目 的 各ふれあいサロンや各地区で実施される敬老事業等、高齢者の介護予防や高齢者福祉の増進につながる活動に対し交付金の交付を行い、更にその活動の推進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
介護予防ふれあいサロン事業推進特別交付金	各地区で開催されているふれあいサロン事業に対する委託料のうち助成金について、1人あたり40円加算する。	759	0	0	759	0	
敬老事業推進特別交付金	地区敬老会参加者1人あたり500円加算する。	3,445	0	0	3,445	0	

**ふるさと寄附金基金特別会計**

**主要事項**

部名	事業部
課名	建設課
担当	工務担当

(単位：千円)

事項名	ふるさと寄附金利活用事業
細事項名	道路水路整備事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
399,000	0	0	0	399,000
				一般財源
				0

1. 目的 地区要望で、国庫補助事業や合併特例債事業の活用ができない地区住民の生活に密着した路線について、安全性、緊急性を考慮し舗装補修、水路整備等の整備を行う。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
道路水路整備事業	道路水路整備	399,000	0	0	399,000	0	



**ふるさと寄附金基金特別会計**

**主要事項**

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	ふるさと寄附金利活用事業
細事項名	学校給食費支援事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
37,524	0	0	0	37,524	0

1. 目的 学校給食費補助事業として、給食費を補助することで、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食費補助金交付事業	H30年度から定住対策の拡充策として、全額給食費補助を行う。(給食費半額補助は一般会計で計上し、拡充策として上乗せ分を特別会計で計上する)	37,524	0	0	37,524	0	